

(様式1)

令和6年 月 日

神戸市立ケアハウス松寿園指定管理者応募要領説明会参加申込書

神戸市長宛

令和6年7月12日に開催される、神戸市立ケアハウス松寿園指定管理者の応募要領等に関する説明会への参加を申し込みます。

申込者

法人名	
所在地	
代表者名	
担当者	氏名： 部署・職名： 電話番号： FAX番号： E-mail：

説明会参加者氏名	
説明会参加者氏名	

※ 応募予定の法人は、応募要領説明会に必ず参加してください。(説明会に不参加の法人からの応募は受けません。)

(様式2)

令和6年 月 日

神戸市立ケアハウス松寿園指定管理者現地見学会参加申込書

神戸市長宛

令和6年7月16日に開催される神戸市立ケアハウス松寿園指定管理者に関する現地見学会への参加を申し込みます。

申込者

法人名	
所在地	
代表者名	
担当者	氏名： 部署・職名： 電話番号： FAX番号： E-mail：

説明会参加者氏名	
説明会参加者氏名	

※ 応募予定の法人は、現地見学会に必ず参加してください。(見学会に不参加の法人からの応募は受けません。)

(様式3)

令和6年 月 日

神戸市立ケアハウス松寿園指定管理者応募登録申込書

神戸市長宛

神戸市立ケアハウス松寿園の指定管理者への応募者として登録を申し込みます。

応募者

法人名	
所在地	
代表者名	印
担当者	氏名： 部署・職名： 電話番号： FAX番号： E-mail：

(様式4)

誓 約 書

令和6年 月 日

神戸市長 宛

申請者

所在地 _____

法人名 _____

代表者 _____ 印

神戸市立ケアハウス松寿園の指定管理者の指定申請にあたり、応募要領に規定する応募資格を満たし、下記の事項及び提出書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

また、下記に規定する資格要件を確認するため、神戸市が兵庫県警察本部等関係機関に対して、別紙役員等名簿を調査・照会資料として使用することに承諾します。

記

- (1) 代表者及び役員に破産者及び禁錮以上の刑に処せられている者がいる団体でないこと
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等による手続き中である団体でないこと
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員が役員又は代表者としてもしくは実質的に経営に参与している団体、役員等が暴力団又は暴力団員に金銭的な援助を行っている団体、その他「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（平成22年5月市長決定）第5条各号に該当する団体でないこと
- (4) 団体、代表者が国税（法人税、所得税、消費税（地方消費税を含む））又は神戸市税において未納の税額がある団体でないこと
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、本市から一般競争入札の参加者資格を取り消されている団体でないこと
- (6) 神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けている団体でないこと
- (7) 本市の指定管理者の公募に応募しようとする日から過去1年以内に、他の自治体を含めて指定管理者の責に帰すべき理由により、指定管理者の指定の取り消しを受けた団体でないこと
- (8) 指定管理業務に関わっている労働者に対し、別表に掲げる労働関係法令を遵守すること
- (9) 指定管理業務の一部を他の者に行わせようとする場合にあっては、別表に掲げる労働関係法令の遵守を誓約した者を受託者とする。また、本市の求めがあった場

- 合は、その誓約状況を本市に説明すること
- (10) 受託者が労働関係法令を遵守していないと認められるときは、当該受託者に対し、労働者の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講じること

別表（誓約事項（８）（９）関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- (2) 労働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）
- (3) 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和 47 年法律第 113 号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）
- (7) 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成 5 年法律第 76 号）
- (8) 労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）
- (9) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）
- (11) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和 44 年法律第 84 号）

※最低賃金法は労働基準法第 9 条に規定する「労働者」に適用される。使用従属関係にない「地域団体の構成員」や、いわゆる「有償ボランティア」等については通常、労働者性が認められず、最低賃金法の対象にはならない。

(様式5)

令和6年 月 日

質 問 書

神戸市長宛

神戸市立ケアハウス松寿園指定管理者応募要領等に関して、質問を行いたいので、質問書を提出します。

質疑者

法人名：
部署・職名：
担当者名：
電話番号：
FAX番号：
E-mail：

対象施設名			
資料名		ページ	
項目名			
質問内容			

※ 質問は本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。
質疑書の提出は登録申込書を提出した法人に限ります。

(様式6)

令和6年 月 日

辞 退 届

神戸市長宛

令和6年 月 日付で申請した「神戸市立ケアハウス松寿園指定管理者」への応募を
辞退します。

法人名

所在地

代表者名

印

(様式7)

令和6年 月 日

神戸市立ケアハウス松寿園指定管理者指定申請書

神戸市長宛

(申請者)

所在地

法人名

代表者名

印

神戸市立ケアハウス松寿園の指定管理者の指定を受けたいので、下記の書類を添付のうえ、申請します。

記

- 1 法人の概要(様式8)
- 2 事業計画書 他(様式9)
- 3 収支予算書(5年間分) (様式10)
- 4 役員等名簿(様式12)

(様式8)

法人の概要

1 法人の名称	
2 代表者名	
3 所在地	
4 神戸市内の支社等の所在地	
5 役員数	
6 職員数	

(様式8)

<p>7 法人の主たる事業及びケアハウス、老人福祉施設の管理運営実績</p> <p>(※管理運営実績については、これまで管理運営してきた施設名、施設の種類と管理運営内容、サービスの実施地域(市町村単位)、年数、社会貢献への取り組み状況等を記入してください。)</p>
<p>8 7の施設運営にあたっての取り組み状況(※具体的に記入してください。)</p>
<p>①サービスの内容・特徴</p> <p>②利用者・家族等のニーズの把握とサービス内容への反映方法</p> <p>③地域(住民、自治会、関係機関等)とのかかわり、連携</p> <p>④職員の確保、研修(研修機会・資格等の人事考課への反映・優良な人材確保など含)</p> <p>⑤環境負荷低減への配慮</p> <p>⑥その他(他施設と本施設とが連携できる取り組み、職員の応援体制など)</p>

9 障害者雇用への取り組みや福祉就労団体の活用状況

(※具体的に記入してください。)

※ 提出書類は別紙でも可。ただし、A4縦（横書き）

(様式9)

神戸市立ケアハウス松寿園事業計画書

1. 運営方針 について	(1) 本施設の管理運営を希望する理由
	(2) 本施設の管理運営にかかる理念及び方針
2. 事業の 実施方法	(1) サービス内容 (※食事、入浴の提供、介護、生活等に関する相談及び助言、利用者の将来の要介護化や入所者の特性に応じた処遇等について、具体的に記入してください。)
	(2) 利用者の生活の質を高めるサービス (※本施設において独自又は新規に展開できるサービス内容について、具体的に記入してください。例：食事の工夫、入浴時間の工夫、利用者のいきがづくり など)
	(3) 利用者のニーズの把握とサービス内容への反映方法
	(4) 利用者・家族からの要望や苦情への対応
	(5) 個人情報保護・情報公開・男女協機会の均等も含めた適正な労働条件などコンプライアンスに関する考え方、取り組み、体制等
	(6) 要支援者への対応
	(7) 虐待防止への取り組み

※提出書類は別紙でも可。ただし、A4縦（横書き）

※予算措置や人員配置の工夫等が必要と思われる項目については、その点も踏まえ記入すること

(様式9)

<p>3. 管理体制 について</p>	<p>(1) 職員の配置</p> <p>① 施設管理者 1 名 (※本施設での施設管理を含む職務内容・雇用形態・新規雇用か否か、同種施設等での職務実績・経験年数、保有資格等について具体的に記入してください。 また、本施設における勤務の体制・形態についても記入してください。)</p> <p>② 生活相談員 名 (※同上)</p> <p>③ 介護職員 名 (※同上)</p> <p>④ 宿直員 名 (※同上)</p> <p>⑤ その他 名 (※同上)</p> <p>(2) 職員の体制、配置における工夫</p> <p>(3) 職員の資質向上の取り組み (※研修や資格の取得などについて具体的に記入してください。)</p> <p>(4) 新規雇用の場合、人材確保の方法 (※新規雇用を行わない場合は、記入の必要はありません。)</p> <p>(5) 職員の処遇改善に向けた取り組み (※労働条件の配慮などを含め、職員の定着率向上に向けた取り組みについて具体的に記入してください。)</p>
-------------------------	--

※提出書類は別紙でも可。ただし、A4縦（横書き）

※予算措置や人員配置の工夫等が必要と思われる項目については、その点も踏まえ記入すること
(様式9)

<p>4. 危機管理 について</p>	<p>(1) 夜間・緊急時における入所者対応</p> <p>(2) 日常的な安全・衛生管理への配慮</p> <p>(3) 防災・防犯などへの対策</p> <p>(4) 施設内感染症への対策</p> <p>(5) 災害等発生時に施設の担う役割</p>
<p>5. 地域との かかわり</p>	<p>(1) 地域住民や自治会、婦人会、老人会等と連携した活動</p> <p>(2) 地域の医療機関等の関係機関と連携した活動</p> <p>(3) 施設所在地における地域課題の認識と指定管理者としての貢献方法</p> <p>(4) 市内企業の積極的な活用</p>

※提出書類は別紙でも可。ただし、A4縦（横書き）

※予算措置や人員配置の工夫等が必要と思われる項目については、その点も踏まえ記入すること

(様式 1 1)

神戸市税に関する誓約書 兼 調査に関する承諾書

神戸市長あて

令和 年 月 日

- 申請者は、以下のことを誓約します。
 - 納期限が到来している神戸市税に滞納〔かつ未申告〕がないこと。
 - 上記(1)が事実と相違する場合、市立ケアハウス松寿園指定管理者応募資格を有すると認められず、もしくは既になされた当該認定を取り消されても異議のないこと。
- 上記1.(1)の確認のため、申請者は以下のことを承諾します。

全ての神戸市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税、入湯税、市たばこ税及び延滞金等徴収金をいう。）の納付又は納入状況、課税状況及び申告状況を、神戸市が調査し、その調査結果を市立ケアハウス松寿園指定管理者応募資格の審査及び確認に利用すること。
- 上記1の誓約及び2の承諾の有効期限は指定管理期間終了までとします。

申請者【法人】

(ふりがな) 法人名	
(ふりがな) 代表者 職・氏名 印	代表者印
法人番号	
登記上の本社・本店 所在地等	〒 - 連絡先 ☎ () - 上記本社・本店での事業活動の有無 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
神戸市内の事務所や 保養所等の所在地を 全てご記載ください。 (本店と同じ事務所に ついては記載不要で す)	
	※事務所数が多い場合は空欄又は別紙にご記入ください。

共同事業体結成届出書

神戸市長 宛

共同事業体名
代表者 所在地
団体名
代表者氏名



件名 神戸市立ケアハウス松寿園 指定管理者

上記件名の公募に参加するため、共同事業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で決めましたので、届け出ます。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成員は神戸市立ケアハウス松寿園の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して債務を負います。

共同事業体	名称	
	所在地	
	代表者	代表者印
共同事業体の構成員 (共同事業体の代表者含む)	所在地 団体名 代表者氏名	代表者印
	所在地 団体名 代表者氏名	代表者印
	所在地 団体名 代表者氏名	代表者印
共同事業体の成立、解散の時期及び存続期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかったときは、当該指定を受けることができなかつた日に解散するものとします。また、当共同事業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。	
代表者の権限	<ol style="list-style-type: none"> 1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 神戸市との協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 その他契約に関する件 	
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 	

(備考) 共同事業体の構成員の数が4以上になる場合は、この様式に準じて様式を作成してください。